一　　般　　勘　　定

貸　借　対　照　表

（令和７年３月３１日）

一般勘定

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		116,313,239,884		
貯蔵品		61,326,914,887		
前払金		213,128,718,944		
前払費用		206,186,668		
未収収益		32,336,166		
未収金		7,075,218,631		
契約資産		1,234,330,950		
賞与引当金見返　（注）		1,545,569,248		
流動資産合計			400,862,515,378	
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
建物	116,953,561,747			
減価償却累計額	△ 72,220,881,924			
減損損失累計額	△ 244,944,676	44,487,735,147		
構築物	21,632,352,482			
減価償却累計額	△ 13,245,126,712	8,387,225,770		
機械装置	239,564,199,334			
減価償却累計額	△ 190,280,485,594	49,283,713,740		
航空機	3,180,707,198			
減価償却累計額	△ 3,132,390,761	48,316,437		
人工衛星	600,150,122,483			
減価償却累計額	△ 532,586,458,969	67,563,663,514		
車両運搬具	1,050,030,875			
減価償却累計額	△ 747,024,185	303,006,690		
工具器具備品	81,212,728,611			
減価償却累計額	△ 65,191,843,345			
減損損失累計額	△ 24,190,062	15,996,695,204		
土地	80,679,364,019			
減損損失累計額	△ 13,723,738,749	66,955,625,270		
建設仮勘定	165,958,439,009			
減損損失累計額	△ 1,828,249	165,956,610,760		
有形固定資産合計		418,982,592,532		
2　無形固定資産				
工業所有権		245,628,388		
電話加入権		831,000		
ソフトウェア		6,640,828,460		
工業所有権仮勘定		186,799,426		
ソフトウェア仮勘定		1,746,120,307		
無形固定資産合計		8,820,207,581		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		17,437,605		
長期前払費用		202,497,364		
敷金		16,348,824		
退職給付引当金見返　（注）		20,455,860,015		
投資その他の資産合計		20,692,143,808		
固定資産合計			448,494,943,921	
資産合計				849,357,459,299

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：円）

負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り施設費　　（注）		501,109,916	
預り補助金等　　（注）		76,738,711,910	
預り寄附金　　（注）		287,911,200	
未払金		118,291,957,045	
未払法人税等		24,413,200	
未払消費税等		43,734,500	
前受金		80,175,929,766	
預り金		1,389,635,776	
賞与引当金		1,644,314,153	
短期リース債務		1,274,397,997	
短期ＰＦＩ債務		43,061,338	
流動負債合計			280,415,176,801
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債　　（注）			
資産見返運営費交付金	107,555,791,898		
資産見返補助金等	58,111,891,452		
資産見返寄附金	1,072,227,365		
資産見返物品受贈額	381,977		
建設仮勘定見返運営費交付金	145,149,208,068		
建設仮勘定見返施設費	4,313,185,694		
建設仮勘定見返補助金等	13,907,291,584		
建設仮勘定見返寄附金	57,361,385		
建設仮勘定見返物品受贈額	3,118,591,400	333,285,930,823	
退職給付引当金		20,455,860,015	
長期リース債務		924,495,522	
長期ＰＦＩ債務		202,009,257	
国際宇宙ステーション未履行債務		107,257,500,000	
資産除去債務		142,932,868	
固定負債合計			462,268,728,485
負債合計			742,683,905,286
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		544,068,016,341	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,074,135,473
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		163,911,896,023	
その他行政コスト累計額　　（注）			
減価償却相当累計額	△ 327,940,907,443		
減損損失相当累計額	△ 13,941,033,216		
利息費用相当累計額	△ 13,127,649		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 45,697,780,037		
除売却差額相当累計額	△ 183,442,421,338	△ 571,035,269,683	
資本剰余金合計			△ 407,123,373,660
Ⅲ　繰越欠損金			
当期未処理損失		30,277,207,800	
（うち当期総利益 69,989,650 ）			
繰越欠損金合計			30,277,207,800
純資産合計			106,673,554,013
負債純資産合計			849,357,459,299

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）

一般勘定 （単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	207,879,372,153	
受託費	75,322,256,592	
一般管理費	5,763,494,617	
財務費用	50,649,308	
雑損	74,396,070	
臨時損失	1,318,932,327	
法人税、住民税及び事業税	24,413,200	
損益計算書上の費用合計		290,433,514,267
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額　（注）	5,975,865,879	
減損損失相当額　（注）	61,428	
利息費用相当額　（注）	867,561	
除売却差額相当額　（注）	3,472,365	
その他行政コスト合計		5,980,267,233
Ⅲ　行政コスト		296,413,781,500

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）

一般勘定

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	18,906,153,618		
賞与引当金繰入	1,344,690,221		
退職給付費用	901,262,740		
業務委託費	18,031,372,951		
研究材料費及び消耗品費	13,533,489,524		
国際宇宙ステーション分担等経費	51,068,922,049		
租税公課	8,560,448		
減価償却費	29,420,482,018		
役務費	63,000,415,602		
その他の業務費	11,664,022,982	207,879,372,153	
受託費			
人件費	2,375,350,190		
賞与引当金繰入	98,744,905		
退職給付費用	8,126,146		
業務委託費	4,497,186,221		
研究材料費及び消耗品費	11,751,752,573		
減価償却費	1,982,715,854		
役務費	51,875,250,279		
その他の受託費	2,733,130,424	75,322,256,592	
一般管理費			
人件費	2,162,411,345		
賞与引当金繰入	200,879,027		
退職給付費用	110,199,156		
租税公課	1,226,754,210		
減価償却費	57,371,709		
役務費	1,175,499,350		
その他の一般管理費	830,379,820	5,763,494,617	
財務費用			
支払利息		50,649,308	
雑損			
雑損		74,396,070	
経常費用合計			289,090,168,740
経常収益			
運営費交付金収益　（注）		109,262,167,990	
受託収入			
政府関係受託収入	70,324,747,427		
民間等受託収入	6,188,900,838	76,513,648,265	
財産賃貸等収入		411,387,676	
補助金等収益　（注）		16,877,075,321	
施設費収益　（注）		518,482,092	
寄附金収益　（注）		33,271,373	
賞与引当金見返に係る収益　（注）		1,545,569,248	
退職給付引当金見返に係る収益　（注）		1,019,588,042	
資産見返負債戻入　（注）			
資産見返運営費交付金等戻入	25,434,857,435		
資産見返補助金等戻入	6,239,359,406		
資産見返寄附金戻入	398,602,406	32,072,819,247	
財務収益			
受取利息	110,580,754		
為替差益	2,263,879	112,844,633	
雑益			
雑益		472,025,205	
経常収益合計			238,838,879,092
経常損失			50,251,289,648

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：円）

臨時損失		
固定資産売却損	24,401,304	
固定資産除却損	46,332,462	
減損損失	125,610,229	
国庫納付金	1	
過年度損益修正損	1,122,588,331	1,318,932,327
臨時利益		
固定資産売却益	2,541,060	
運営費交付金精算収益化額　（注）	50,272,740,798	
資産見返運営費交付金等戻入　（注）	260,162,806	
資産見返補助金等戻入　（注）	232,383	
資産見返寄附金戻入　（注）	6,359,393	
資産見返物品受贈額戻入　（注）	54	
過年度損益修正益	1,122,588,331	51,664,624,825
税引前当期純利益		94,402,850
法人税、住民税及び事業税		24,413,200
当期純利益		69,989,650
当期総利益		69,989,650

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）

一般勘定

（単位：円）

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計	当期未処分利益（又は当期未処理損失）		利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
					減価償却相当累計額	減損損失相当累計額	利息費用相当累計額	承継資産に係る費用相当累計額	除売却差額相当累計額			うち当期総利益（又は当期総損失）		
当期首残高	544,243,652,226	6,119,132	544,249,771,358	154,779,858,421	△ 324,531,348,835	△ 14,046,467,741	△ 12,260,088	△ 45,697,780,037	△ 180,846,261,621	△ 410,354,259,901	△ 30,347,197,450	-	△ 30,347,197,450	103,548,314,007
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 175,635,885		△ 175,635,885											△ 175,635,885
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得				9,132,037,602						9,132,037,602				9,132,037,602
固定資産の除売却					2,552,097,680	40,589,672			△ 2,596,159,717	△ 3,472,365				△ 3,472,365
減価償却					△ 5,975,865,879					△ 5,975,865,879				△ 5,975,865,879
固定資産の減損						△ 61,428				△ 61,428				△ 61,428
時の経過による資産除去債務の増加							△ 867,561			△ 867,561				△ 867,561
不要財産に係る国庫納付等					14,209,591	64,906,281				79,115,872				79,115,872
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額														
当期純利益（又は当期純損失）											69,989,650	69,989,650	69,989,650	69,989,650
当期変動額合計	△ 175,635,885	0	△ 175,635,885	9,132,037,602	△ 3,409,558,608	105,434,525	△ 867,561	0	△ 2,596,159,717	3,230,886,241	69,989,650	69,989,650	69,989,650	3,125,240,006
当期末残高	544,068,016,341	6,119,132	544,074,135,473	163,911,896,023	△ 327,940,907,443	△ 13,941,033,216	△ 13,127,649	△ 45,697,780,037	△ 183,442,421,338	△ 407,123,373,660	△ 30,277,207,800	69,989,650	△ 30,277,207,800	106,673,554,013

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）

一般勘定

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 23,643,408,729
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 134,960,106,351
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 2,497,432,917
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 55,806,732,600
科学研究費補助金等支出	△ 472,244,826
その他の業務支出	△ 63,096,146
運営費交付金収入	133,352,566,000
受託収入	65,998,492,381
財産賃貸収入	413,032,263
補助金等収入	47,656,118,322
補助金等の精算による返還金の支出	△ 566,210,076
寄附金収入	212,275,806
科学研究費補助金等収入	387,597,114
その他の業務収入	1,045,686,709
小計	31,056,536,950
利息の受取額	78,398,224
利息の支払額	△ 50,649,308
法人税等の支払額	△ 24,860,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,059,425,266
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 119,000,000,000
定期預金の払戻による収入	119,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 74,505,630,147
無形固定資産の取得による支出	△ 2,854,441,538
有形固定資産の売却による収入	1,056,934
投資その他の資産の取得による支出	△ 22,887,906
投資その他の資産の返還による収入	962,844
施設費による収入	7,824,956,800
施設費の精算による返還金の支出	△ 338,542,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,894,525,247
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,910,229,700
ＰＦＩ債務償還による支出	△ 42,557,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,952,787,430
Ⅳ 資金に係る換算差額	△ 3,148,592
Ⅴ 資金減少額	△ 40,791,036,003
Ⅵ 資金期首残高	157,104,275,887
Ⅶ 資金期末残高	116,313,239,884

注 記 事 項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 72 年
機械装置	2 ～ 25 年
航空機	2 ～ 8 年
人工衛星	1 ～ 10 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として定常運用期間又はミッション期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1～5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

４．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

５．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、科学技術企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

７．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．収益及び費用の計上基準

(1)受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に国から支出された委託費であり、実費弁償を前提とした委託契約等に基づいて衛星又はサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、当期までの発生費用を業務完了までの見積総費用と比較することにより測定しております。

(2)受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、実費弁償を前提とした委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、当期までの発生費用を業務完了までの見積総費用と比較することにより測定しております。

10．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な会計上の見積り

１．米国航空宇宙局（以下、「ＮＡＳＡ」という。）との等価交換取引に係る費用及び債務の見積り

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

国際宇宙ステーション分担等経費	51,068,922,049 円
国際宇宙ステーション未履行債務	107,257,500,000 円

(2)会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①　ＮＡＳＡとの等価交換取引の概要

国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け、ＮＡＳＡから日本国政府に対して提供される国際宇宙

ステーションの運用に必要な共通システム等やＮＡＳＡによる当機構物資の輸送に係る経費の分担等のために、当機構はＨＴＶ及びＨＴＶ－Ｘの打上げによる物資輸送機会をＮＡＳＡに提供することとされております。この取引は資金の授受を伴わない等価交換と考えられるため、ＨＴＶ及びＨＴＶ－Ｘの打上げ費用を見積り、当事業年度におけるＮＡＳＡからのサービス提供に応じて「国際宇宙ステーション分担等経費」と「国際宇宙ステーション未履行債務」を計上しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

米国政府は 2021 年 12 月に国際宇宙ステーションを 2030 年まで運用延長する方針を表明し、日本国政府は 2024 年 11 月に同延長期間への参加を決定しました。これにより国際宇宙ステーションの運用期間は、令和 7 年（2025 年）1 月から令和 12 年（2030 年）12 月まで延長されました。

これを受け、当事業年度の見積りでは以下の 2 期間に区分して金額を算出しております。

- 従来の運用期間：令和 6 年 4 月～12 月
- 延長期間：令和 7 年 1 月～3 月

（ｉ）各期間におけるＮＡＳＡサービス提供の対価

- 従来の運用期間では、国際宇宙ステーション運用のためにＮＡＳＡから当機構に提供される平成 25 年 1 月から令和 6 年 12 月までのサービス費用総額は、当機構が提供するＨＴＶ2 機及びＨＴＶ－Ｘ3 機の打上げ費用と等価と考えられます。
- 延長期間では、国際宇宙ステーション運用のためにＮＡＳＡから当機構に提供される令和 7 年 1 月から令和 12 年 12 月までのサービス費用総額は、当機構が提供するＨＴＶ－Ｘ4 号機、5 号機、及び 6 号機の一部の打上げ費用と等価と考えられます。

いずれの期間も、ＮＡＳＡから当機構へのサービスの提供は国際宇宙ステーションの運用期間にわたって継続的に行われるため、国際宇宙ステーション運用期間の経過に応じて費用が生じるとの仮定に基づき、「国際宇宙ステーション分担等経費」を認識するとともに「国際宇宙ステーション未履行債務」を計上しております。

（ⅱ）当機構からのサービス提供

当機構からＮＡＳＡへのサービス提供は、ＨＴＶ及びＨＴＶ－Ｘの打上げの都度行われます。このため、ＨＴＶ及びＨＴＶ－Ｘの打上げに応じて当機構の義務が履行されたとの仮定に基づき、「国際宇宙ステーション未履行債務」を取り崩しております。

③ 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

ＮＡＳＡからのサービス提供額は以下のように算出しております。

【従来の運用期間に該当する期間（令和 6 年 4 月～12 月）】

（ⅰ）物資輸送費用の算出方法

国際宇宙ステーションの運用期間中にＨＴＶ及びＨＴＶ－Ｘ等により国際宇宙ステーションへの輸送が想定される重量のうち、一定の重量は当機構物資の輸送に割り当てられる予定です。このため、当機構がＮＡＳＡに提供するＨＴＶ2 機及びＨＴＶ－Ｘ3 機分の打上げ費用から輸送 1 トン当たりのコストを算定し、実際に輸送が行われた当機構物資の実績重量に 1 トン当たりのコストを乗じることで算出しております。

（ⅱ）国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム等に係る経費見積額の算出方法

当機構がＮＡＳＡに提供するＨＴＶ2 機及びＨＴＶ－Ｘ3 機分の打上げ費用から（ⅰ）の物資輸送費用総額を差し引いた残額を国際宇宙ステーションの残存運用期間（～2024 年 12 月）で均等配分しております。

【延長期間に該当する期間（令和 7 年 1 月～3 月）】

（ⅰ）物資輸送費用の算出方法

国際宇宙ステーションの運用期間中にＨＴＶ－Ｘ等により国際宇宙ステーションへの輸送が想定される重量のうち、一定の重量は当機構物資の輸送に割り当てられる予定です。このため、当機構がＮＡＳＡに提供するＨＴＶ－Ｘ4 号機、5 号機、及び 6 号機の一部の打上げ費用から輸送 1 トン当たりのコストを算定し、国際宇宙ステーションの延長した運用期間（～2030 年 12 月）で各事業年度に配分しております。

（ⅱ）国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム等に係る経費見積額の算出方法

当機構がＮＡＳＡに提供するＨＴＶ－Ｘ4 号機、5 号機、及び 6 号機の一部の打上げ費用から（ⅰ）の物資輸送費用を差し引いた残額を国際宇宙ステーションの延長した運用期間（～2030 年 12 月）で各事業年度に配分しております。

④ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

今後打上げ予定のＨＴＶ－Ｘの打上げ費用の見積額は、開発プロジェクトや打上げスケジュール変更等により変動することがあります。また、国際宇宙ステーションでの実験等活動計画の変更による物資輸送重量の変更、国際宇宙ステーション運用期間の変動も将来の金額に影響を及ぼします。

Ⅲ．会計上の見積りの変更

Ⅱ．１．(1)の「国際宇宙ステーション未履行債務」及び「国際宇宙ステーション分担等経費」について、新型宇宙ステーション補給機に係る製作費の見積額が変更になったことにより、会計上の見積りを変更しております。

これにより、従来と比較して「国際宇宙ステーション未履行債務」は3,574,081,540円、「国際宇宙ステーション分担等経費」は3,574,058,740円それぞれ増加しております。

Ⅳ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は310,260,333,870円です。

Ⅴ．貸借対照表関係

１．当期に減損を認識又は兆候がある固定資産は以下のとおりです。

(1)減損の認識

① 減損を認識した固定資産の概要

（単位：円）

番号	種類	場所	用途	帳簿価額	減損額	
					※1	※2
(i)	建物	埼玉県比企郡	ごみ置き場	61,429	0	61,428
(ii)	建物	東京都三鷹市	倉庫	249,099	249,098	0
(iii)	建物	秋田県能代市	ポンプ室	2,025,039	2,025,038	0
(iv)	建物	東京都調布市	換気設備	588,627	588,626	0
(v)	建設仮勘定	宮城県角田市	試験機制作用材料	917,700	917,699	0
(vi)	建物	東京都調布市	試験用施設	7,107,259	0	0
(vii)	建物	鹿児島県熊毛郡	送信棟	5,447,942	0	0
(viii)	建物	秋田県能代市	試験用施設	858,160	0	0
(ix)	ソフトウェア	埼玉県比企郡	ソフトウェア	103,153,968	103,153,967	0
(x)	工具器具備品	茨城県つくば市	通信設備	16,922,972	16,922,966	0
(xi)	建物	神奈川県相模原市	電源設備	28,287	28,286	0

(xii)	建物	茨城県 つくば市	通信 設備	814,000	813,999	0
(xiii)	建設仮 勘定	千葉県 松戸市	フェン ス	910,551	910,550	0
(xiv)	建物	鹿児島県 肝属郡	受電室	31,670,633	0	0
(xv)	土地	千葉県 松戸市	職員宿 舎用地	510,200,000	0	0
			合計	680,955,666	125,610,229	61,428

※1：損益計算書に計上される減損損失

※2：行政コスト計算書に計上される減損損失相当額

② 減損の認識に至った経緯

上記資産(i)～（vi）について、固定資産の全部につき、当事業年度に使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

上記資産(vii）～（xiii）について、使用されている範囲又は方法に関し、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部（又は一部）の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

上記資産（xiv）について、当事業年度に用途変更を行ったため、減損を認識しております。

上記資産（xv）について、固定資産の全部につき、前事業年度以前に使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

③ 回収可能サービス価額

上記資産(i)～(v)および(ix）～（xiii）について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。その全部につき今後の使用が想定されていないため、備忘価額１円まで帳簿価額を減額しております。

上記資産（vi）～(viii）および（xiv）について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に建設工事費デフレーターと当該資産につき「使用が想定されていない部分」以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

上記資産（xv）について、正味売却価額により回収可能サービス価額を算定しております。当該土地に係る地価公示価格相当額で時価評価したところ、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

(2)減損の兆候

① 減損の兆候がある固定資産の概要

（単位：円）

番号	種類	場所	用途	帳簿価額
(i)	建物	茨城県つくば市	職員宿舎	7,955,491
(ii)	建物	茨城県つくば市	職員宿舎	50,864,232
(iii)	建物	茨城県牛久市	職員宿舎	121,219,631
(iv)	建物	茨城県つくば市	職員宿舎	81,979
(v)	建物	茨城県つくば市	セキュリティ用扉	188,767
(vi)	建設仮勘定	東京都調布市	研究用部品	276,638
(vii)	建設仮勘定	東京都調布市	研究用部品	762,808
(viii)	建設仮勘定	茨城県つくば市	照明器具	6,703,560
(ix)	建設仮勘定	茨城県つくば市	空調管理装置 改修工事設計業務	990,000
(x)	建設仮勘定	神奈川県相模原市	人工衛星部品	91,949,000
(xi)	建設仮勘定	茨城県つくば市	研究用部品	3,596,400
			合計	284,588,506

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。なお、設備としての機能を現に有しており今後の使用も見込まれることから減損を認識しておりません。

各資産の詳細は以下の通りです。

上記資産(i)～（iv）については、期末における入居率が 50%未満となっていることから減損の兆候が認められました。本資産は職員宿舎としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（v）については、本資産を設置していたエリアのレイアウト変更により、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。本資産はセキュリティ用扉としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（vi）～(vii）については、研究計画が見直されたことにより減損の兆候が認められました。本資産は研究用部品としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（viii）については、建屋への設置が延期していることから減損の兆候が認められました。本資産は照明器具としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（ix）については、沖縄宇宙通信所における改修工事が延期していることから減損の兆候が認められました。改修工事は本設計に基づいて実施

予定であることから、機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（x）については、ロシア天文学研究所の国際紫外線天文衛星計画に参画して開発しているものですが、国際情勢の影響により開発活動を停止しているため、減損の兆候が認められました。本資産は人工衛星部品としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（xi）については、環境制御・生命維持技術研究にかかる計画が見直されたことから減損の兆候が認められました。本資産は研究用部品としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

２．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とＮＡＳＡの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

３．金融商品に関する事項

(1)金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、投資有価証券は国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第 18 条第 11 項及び第 18 条の 2 等に基づき、株式等を保有しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2

また、その他有価証券（投資事業有限責任組合出資）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む取扱いを適用しており、上表には含めておりません。当該取扱いを適用した投資事業有限責任組合出資の貸借対照表計上額は 17,437,603 円です。

４．資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産等の賃貸契約に基づき、原状回復に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(6 年から 18 年)によっており、割引率は 0.186%から 1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	141,839,739 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―
時の経過による調整額	1,093,129 円
見積りの変更による増減額	―
資産除去債務の履行による減少額	―
期末残高	142,932,868 円

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

５．不要財産に係る国庫納付等

当期に国庫納付した資産は以下のとおりであります。

①	資産種類		土地、建物及び構築物
②	資産名称		鳩山宿舎
③	帳簿価額	(1)取得価額	175,876,106 円
		(2)減価償却	14,449,811 円
		(3)減損損失	64,906,281 円
		(4)帳簿価額	96,520,014 円
④	不要財産となった理由		「独立行政法人整理合理化計画」により不要財産と認められるため。
⑤	国庫納付等の方法		現物による国庫納付
⑥	国庫納付額		―
⑦	納付年月日		令和 6 年 9 月 26 日
⑧	減資額		175,635,885 円
⑨	備考		

６．退職給付に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2)確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	32,324,382,451
勤務費用	1,391,843,595
利息費用	355,568,207
数理計算上の差異の当期発生額	△ 43,800,138
退職給付の支払額	△ 2,150,862,861
過去勤務費用の当期発生額	－
制度加入者からの拠出額	102,975,750
期末における退職給付債務	31,980,107,004

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	13,431,429,084
期待運用収益	228,334,294
数理計算上の差異の当期発生額	△ 466,829,907
事業主からの支払額	499,555,280
退職給付の支払額	△ 361,793,262
制度加入者からの拠出額	102,975,750
期末における年金資産	13,433,671,239

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	12,857,660,952
年金資産	△ 13,433,671,239
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 576,010,287
非積立型制度の未積立退職給付債務	19,122,446,052
小計	18,546,435,765
未認識数理計算上の差異	1,909,424,250
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,455,860,015
退職給付引当金	20,455,860,015
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,455,860,015

④ 退職給付に関連する損益

	（単位：円）
勤務費用	1,391,843,595
利息費用	355,568,207
期待運用収益	△ 228,334,294
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 499,489,466
過去勤務費用の当期の費用処理額	−
臨時に支払った割増退職金	−
合計	1,019,588,042

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	60%
株式	22%
その他	18%
合計	100%

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.10%
長期期待運用収益率	1.70%

７．その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△476,237,312,042 円です。

Ⅵ. 行政コスト計算書関係

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担の帰せられるコスト

行政コスト	296,413,781,500 円
自己収入等	△77,837,323,824 円
法人税等及び国庫納付額	△24,413,201 円
機会費用	2,154,232,586 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	220,706,277,061 円

２．機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

①近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

②無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の令和6年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程に定める支給基準を参考に計算しております。

Ⅶ. 損益計算書関係

１．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、53,594,843円であり、当該影響額を除いた当期総利益は16,394,807円です。

２．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1)　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

71,736,168円

(2)　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

91,799,334円

３．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

(1)　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額

18,553,186円

(2)　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額

79,969,218円

なお、サービス部分の対価の支払予定額は当該サービスのコスト削減成果により変動する可能性があります。

４．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。こ

れを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

Ⅷ. キャッシュ･フロー計算書関係

１. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	116,313,239,884 円
資金期末残高	116,313,239,884 円

２. 重要な非資金取引

(1) 寄附等による資産の取得

151,461,672 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

809,102,010 円

(3) 国際宇宙ステーション分担等経費等

51,069,253,568 円

(4) 不要財産の現物による国庫納付

96,520,014 円

Ⅸ．収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当機構は一定の事業等のまとまりごとの区分として７つのセグメントを構成しております。その上で、顧客との契約から生じる収益についての理解のため、顧客の種類及び財又はサービスの種類に基づき区分した形で収益を分解しています。なお、「D．戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化」は宇宙戦略基金勘定のセグメントであることから記載を省略しております。

セグメント／顧客の種類及び財又はサービスの種類	A．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施					B．宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	C．航空科学技術	E.宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	F.情報収集衛星に係る政府からの受託	計	法人共通	合計
	a．衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	b．宇宙輸送システム	c．宇宙科学・探査	d．有人宇宙活動	計							
政府関係												
衛星開発	20,018,688,515	0	0	0	20,018,688,515	0	0	0	39,840,895,651	59,859,584,166	0	59,859,584,166
受託研究開発	2,554,686,032	0	638,037,451	216,024,428	3,408,747,911	1,466,197,341	43,244,475	0	2,112,871,493	7,031,061,220	0	7,031,061,220
衛星運用維持	751,381,742	0	0	0	751,381,742	0	0	0	2,682,720,299	3,434,102,041	0	3,434,102,041
計	**23,324,756,289**	**0**	**638,037,451**	**216,024,428**	**24,178,818,168**	**1,466,197,341**	**43,244,475**	**0**	**44,636,487,443**	**70,324,747,427**	**0**	**70,324,747,427**
民間等												
受託研究開発	233,422,926	125,067,706	975,523,685	69,719,855	1,403,734,172	312,652,481	1,945,112,163	3,957,972	0	3,665,456,788	0	3,665,456,788
その他（施設利用等）	0	2,127,578,885	0	976,533	2,128,555,418	112,814,718	250,796,442	31,277,472	0	2,523,444,050	0	2,523,444,050
計	**233,422,926**	**2,252,646,591**	**975,523,685**	**70,696,388**	**3,532,289,590**	**425,467,199**	**2,195,908,605**	**35,235,444**	**0**	**6,188,900,838**	**0**	**6,188,900,838**
合計	**23,558,179,215**	**2,252,646,591**	**1,613,561,136**	**286,720,816**	**27,711,107,758**	**1,891,664,540**	**2,239,153,080**	**35,235,444**	**44,636,487,443**	**76,513,648,265**	**0**	**76,513,648,265**

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」に係る事項に関する注記の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

⑴ 契約資産及び契約負債の残高等に関する情報

契約資産は、進捗度に応じて認識された収益のうち、期末日時点で進行中の受託業務等に係る対価に対する機構の権利に関するものであり前受金を受領していないものであります。

契約負債は、貸借対照表上「前受金」に計上しており、契約の履行に先立ち顧客から受領する前受対価であります。なお「前受金」は全て契約負債であり、他の負債は含まれておりません。

⑵ 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された顧客の種類及び財又はサービスごとの取引価格の総額は以下のとおりです。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

顧客	財又はサービス	残存履行義務に配分された取引価格
政府関係	衛星開発	277,179,916,891
	受託研究開発	11,278,726,681
	衛星運用維持	2,097,263,729
民間等	受託研究開発	17,271,820,211
	その他（施設利用等）	91,270,209
合計		307,918,997,721

また顧客の種類及び財又はサービスごとの残存履行義務は、当事業年度末から起算して概ね次の期間内に完了し、収益として認識することを見込んでおります。

政府関係

・衛星開発：４年以内

・受託研究開発：４年以内

・衛星運用維持：４年以内

民間等

・受託研究開発：８年以内

・その他（施設利用等）：１年以内

損失の処理に関する書類

一般勘定

（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		30,277,207,800
	当期総利益	69,989,650	
	前期繰越欠損金	30,347,197,450	
Ⅱ	次期繰越欠損金		30,277,207,800

令和６事業年度

財務諸表附属明細書

一般勘定

国 立 研 究 開 発 法 人　宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７ 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第９１ 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期減価償却費		当期減損損失額	当期減損損失相当額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	20,457,849,837	1,339,143,106	67,615,123	21,729,377,820	12,520,965,757	872,203,171	30,420,209	3,705,047	0	9,177,991,854	
	構築物	5,084,070,009	244,405,415	20,647,674	5,307,827,750	3,078,903,324	198,158,660	0	0	0	2,228,924,426	
	機械装置	121,760,719,144	8,241,363,415	4,477,401,564	125,524,680,995	99,770,306,281	4,641,661,882	0	0	0	25,754,374,714	
	航空機	3,156,397,198	0	0	3,156,397,198	3,108,080,762	14,786,170	0	0	0	48,316,436	
	人工衛星	406,420,933,879	45,458,662,156	16,716,919,834	435,162,676,201	367,599,074,520	16,729,972,722	0	0	0	67,563,601,681	
	車両運搬具	779,249,971	187,769,519	32,893,255	934,126,235	637,347,182	70,979,606	0	0	0	296,779,053	
	工具器具備品	72,362,121,368	9,657,930,531	3,282,869,615	78,737,182,284	62,753,438,777	6,033,873,874	24,190,062	16,922,966	0	15,959,553,445	
	計	630,021,341,406	65,129,274,142	24,598,347,065	670,552,268,483	549,468,116,603	28,561,636,085	54,610,271	20,628,013	0	121,029,541,609	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	90,415,542,686	5,090,757,362	282,116,121	95,224,183,927	59,699,916,167	2,389,103,442	214,524,467	0	61,428	35,309,743,293	
	構築物	15,942,083,661	395,462,349	13,021,278	16,324,524,732	10,166,223,388	500,904,247	0	0	0	6,158,301,344	
	機械装置	112,640,126,194	3,628,434,196	2,229,042,051	114,039,518,339	90,510,179,313	3,058,607,645	0	0	0	23,529,339,026	
	航空機	24,310,000	0	0	24,310,000	24,309,999	0	0	0	0	1	
	人工衛星	164,987,446,282	0	0	164,987,446,282	164,987,384,449	370,720	0	0	0	61,833	
	車両運搬具	119,343,171	0	3,438,531	115,904,640	109,677,003	4,668,152	0	0	0	6,227,637	
	工具器具備品	2,622,109,885	1,262,000	147,825,558	2,475,546,327	2,438,404,568	19,901,646	0	0	0	37,141,759	
	計	386,750,961,879	9,115,915,907	2,675,443,539	393,191,434,247	327,936,094,887	5,973,555,852	214,524,467	0	61,428	65,040,814,893	
有形固定資産（非償却資産）	土地	80,759,638,284	16,245,735	96,520,000	80,679,364,019	0	0	13,723,738,749	0	0	66,955,625,270	
	建設仮勘定	158,867,146,907	64,117,505,511	57,026,213,409	165,958,439,009	0	0	1,828,249	1,828,249	0	165,956,610,760	
	計	239,626,785,191	64,133,751,246	57,122,733,409	246,637,803,028	0	0	13,725,566,998	1,828,249	0	232,912,236,030	
有形固定資産合計	建物	110,873,392,523	6,429,900,468	349,731,244	116,953,561,747	72,220,881,924	3,261,306,613	244,944,676	3,705,047	61,428	44,487,735,147	
	構築物	21,026,153,670	639,867,764	33,668,952	21,632,352,482	13,245,126,712	699,062,907	0	0	0	8,387,225,770	
	機械装置	234,400,845,338	11,869,797,611	6,706,443,615	239,564,199,334	190,280,485,594	7,700,269,527	0	0	0	49,283,713,740	（注１）
	航空機	3,180,707,198	0	0	3,180,707,198	3,132,390,761	14,786,170	0	0	0	48,316,437	
	人工衛星	571,408,380,161	45,458,662,156	16,716,919,834	600,150,122,483	532,586,458,969	16,730,343,442	0	0	0	67,563,663,514	（注１）（注２）
	車両運搬具	898,593,142	187,769,519	36,331,786	1,050,030,875	747,024,185	75,647,758	0	0	0	303,006,690	
	工具器具備品	74,984,231,253	9,659,192,531	3,430,695,173	81,212,728,611	65,191,843,345	6,053,775,520	24,190,062	16,922,966	0	15,996,695,204	（注１）
	土地	80,759,638,284	16,245,735	96,520,000	80,679,364,019	0	0	13,723,738,749	0	0	66,955,625,270	
	建設仮勘定	158,867,146,907	64,117,505,511	57,026,213,409	165,958,439,009	0	0	1,828,249	1,828,249	0	165,956,610,760	（注１）
	計	1,256,399,088,476	138,378,941,295	84,396,524,013	1,310,381,505,758	877,404,211,490	34,535,191,937	13,994,701,736	22,456,262	61,428	418,982,592,532	
無形固定資産（減価償却費）	工業所有権	372,486,963	67,706,290	37,972,475	402,220,778	156,592,390	50,532,066	0	0	0	245,628,388	
	施設利用権	641,361	0	641,361	0	0	6,415	0	0	0	0	
	ソフトウェア	12,699,195,062	2,672,527,445	3,365,415,339	12,006,307,168	5,303,712,737	2,848,395,015	103,153,967	103,153,967	0	6,599,440,464	
	計	13,072,323,386	2,740,233,735	3,404,029,175	12,408,527,946	5,460,305,127	2,898,933,496	103,153,967	103,153,967	0	6,845,068,852	
無形固定資産（減価償却相当額）	工業所有権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設利用権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ソフトウェア	46,921,992	0	721,440	46,200,552	4,812,556	2,310,027	0	0	0	41,387,996	
	計	46,921,992	0	721,440	46,200,552	4,812,556	2,310,027	0	0	0	41,387,996	
無形固定資産（非償却資産）	電話加入権	3,640,000	0	39,000	3,601,000	0	0	2,770,000	0	0	831,000	
	工業所有権仮勘定	224,010,975	64,506,570	101,718,119	186,799,426	0	0	0	0	0	186,799,426	
	ソフトウェア仮勘定	324,247,761	1,643,695,869	221,823,323	1,746,120,307	0	0	0	0	0	1,746,120,307	
	計	551,898,736	1,708,202,439	323,580,442	1,936,520,733	0	0	2,770,000	0	0	1,933,750,733	
無形固定資産合計	工業所有権	372,486,963	67,706,290	37,972,475	402,220,778	156,592,390	50,532,066	0	0	0	245,628,388	
	電話加入権	3,640,000	0	39,000	3,601,000	0	0	2,770,000	0	0	831,000	
	施設利用権	641,361	0	641,361	0	0	6,415	0	0	0	0	
	ソフトウェア	12,746,117,054	2,672,527,445	3,366,136,779	12,052,507,720	5,308,525,293	2,850,705,042	103,153,967	103,153,967	0	6,640,828,460	
	工業所有権仮勘定	224,010,975	64,506,570	101,718,119	186,799,426	0	0	0	0	0	186,799,426	
	ソフトウェア仮勘定	324,247,761	1,643,695,869	221,823,323	1,746,120,307	0	0	0	0	0	1,746,120,307	
	計	13,671,144,114	4,448,436,174	3,728,331,057	14,391,249,231	5,465,117,683	2,901,243,523	105,923,967	103,153,967	0	8,820,207,581	
投資その他の資産	投資有価証券	20,000,002	0	2,562,397	17,437,605	0	0	0	0	0	17,437,605	
	長期前払費用	70,921,112	172,046,358	40,470,106	202,497,364	0	0	0	0	0	202,497,364	
	敷金	15,545,530	2,887,906	2,084,612	16,348,824	0	0	0	0	0	16,348,824	
	退職給付引当金見返	21,724,896,852	1,019,588,042	2,288,624,879	20,455,860,015	0	0	0	0	0	20,455,860,015	
	計	21,831,363,496	1,194,522,306	2,333,741,994	20,692,143,808	0	0	0	0	0	20,692,143,808	

（注１） 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械装置	美笹深宇宙探査用地上局	2,169,124,645
	移動発射台（ＭＬ５）	956,209,696
	科学衛星打上げ用Mロケット発射装置	640,057,868
人工衛星	先進レーダ衛星「だいち４号」（ＡＬＯＳ－４）	35,611,826,920
	雲エアロゾル放射ミッション「ＥａｒｔｈＣＡＲＥ」衛星（はくりゅう）搭載雲プロファイリングレーダ（ＣＰＲ）	9,813,365,784
	有人実験施設「きぼう」船内実験室	15,339,802
工具器具備品	地球観測基盤システムネットワーク賃貸借	357,500,000
	リモートアクセス用機器	343,923,155
	ＬＥＤカーブビジョン及び付帯設備一式	219,651,300
建設仮勘定	火星衛星探査機（MMX）の開発	10,824,958,838
	技術試験衛星９号機の開発	8,490,151,108
	温室効果ガス・水循環観測技術衛星（ＧＯＳＡＴ－GW）の開発	7,093,724,319

（注２） 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

人工衛星	X線天文衛星「すざく」（ＡＳＴＲＯ－EII）	16,506,493,497
	超小型探査機ＥＱＵＵＬＥＵＳ	210,426,337

２．棚卸資産の明細

（単位：円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	53,658,286,985	14,398,282,816	0	6,729,654,914	0	61,326,914,887	（注１）
計	53,658,286,985	14,398,282,816	0	6,729,654,914	0	61,326,914,887	

（注１）当期減少額の主なものは次のとおりであります。
（１）　二重小惑星探査計画Ｈｅｒａ　485,999,544
なお、耐用年数１年未満の人工衛星は棚卸資産として貯蔵品に計上しており、打上げ時に貯蔵品から研究材料費及び消耗品費に振り替えております。

３．有価証券の明細
（１）投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘　要
その他有価証券	株式会社 天地人	10,000,000	－	1	―	―	
	株式会社 ＳＰＡＣＥ ＷＡＬＫＥＲ	10,000,000	－	1	―	―	
	Frontier Innovations 1号投資事業有限責任組合	20,000,000	－	17,437,603	2,562,397	―	
	計	40,000,000	－	17,437,605	2,562,397	―	

４．引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,630,534,352	1,644,314,153	1,630,534,352	0	1,644,314,153	
計	1,630,534,352	1,644,314,153	1,630,534,352	0	1,644,314,153	

５．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	32,324,382,451	1,850,387,552	2,194,662,999	31,980,107,004	
退職一時金に係る債務	19,282,671,503	1,241,646,393	1,401,871,844	19,122,446,052	
確定給付企業年金に係る債務	13,041,710,948	608,741,159	792,791,155	12,857,660,952	
未認識数理計算上の差異	△ 2,831,943,485	423,029,769	△ 499,489,466	△ 1,909,424,250	
年金資産	13,431,429,084	364,035,417	361,793,262	13,433,671,239	
退職給付引当金	21,724,896,852	1,063,322,366	2,332,359,203	20,455,860,015	

６．資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防規則	10,000,000	0	0	10,000,000	第91特定の適用を受けている
フロン回収破壊法	13,380,120	0	0	13,380,120	第91特定の適用を受けている
原状回復義務	118,459,619	1,093,129	0	119,552,748	一部第91特定の適用を受けている
計	141,839,739	1,093,129	0	142,932,868	

７．資本剰余金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	151,302,568,098	9,129,162,836	0	160,431,730,934	当期増加額は施設整備費補助金での資産の取得による
運営費交付金	38,711,900	2,874,766	0	41,586,666	当期増加額は敷金の取得による
無償譲与	2,041,000	0	0	2,041,000	
補助金等	3,436,531,423	0	0	3,436,531,423	
寄附金等	6,000	0	0	6,000	
計	154,779,858,421	9,132,037,602	0	163,911,896,023	

８．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
109,025,425,354	133,352,566,000 (10,954,571,000)	157,252,565,788 (3,728,039,531)	22,740,827,979 (404,158,469)	58,600,577,061 (6,822,373,000)	2,874,766 (0)	238,596,845,594 (10,954,571,000)	3,781,145,760 (0)	0 (0)

（注）下段のカッコ書きは、補正予算（SOLAR-Cの開発等）による追加分であり、上段の内数であります。損益計算書の運営費交付金収益には過年度交付額の収益化額2,282,343,000円が含まれています。

（２）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	101,835,703,506	100,587,375,379	
Ａ．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	67,773,398,580	67,114,489,751	
a.衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	19,771,124,596	18,426,018,469	人件費：2,738,937,106、役務費：12,440,289,936、研究材料費及び消耗品費：1,707,409,570 その他：1,539,381,857
b.宇宙輸送システム	25,651,425,980	25,637,984,545	人件費：1,589,317,374、役務費：13,292,683,528、業務委託費：6,424,525,143、 その他：4,331,458,500
c.宇宙科学・探査	10,756,371,393	10,542,066,393	人件費：3,294,029,550、役務費：4,417,659,892、業務委託費：859,219,093、 その他：1,971,157,858
d.有人宇宙活動	11,594,476,611	12,508,420,344	人件費：2,514,655,675、業務委託費：6,441,530,478、役務費：2,284,027,659、 その他：1,268,206,532
Ｂ．宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	11,962,294,846	12,256,580,739	人件費：3,419,687,602、役務費：3,061,041,442、業務委託費：2,687,373,398、 その他：3,088,478,297
Ｃ．航空科学技術	6,570,742,695	6,407,838,289	人件費：2,522,905,177、役務費：2,181,143,082、研究材料費及び消耗品費：940,523,230、 その他：763,266,800
Ｅ．宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	15,529,267,385	14,808,466,600	人件費：2,186,237,490、役務費：7,061,671,540、研究材料費及び消耗品費：2,203,075,362、 その他：3,357,482,208
Ｆ．情報収集衛星に係る政府からの受託	－	－	
期間進行基準による振替額	5,144,121,484	5,144,121,484	人件費：2,162,411,345、役務費：1,153,391,392、租税公課：1,018,934,560、 その他：809,384,187
会計基準第81第4項による振替額	50,272,740,798	－	
合計	157,252,565,788	105,731,496,863	

②資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
A．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	63, 394, 378, 692		0	
a. 衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	24, 646, 030, 514	建設仮勘定：22, 365, 314, 911 工具器具備品：913, 123, 400 その他：1, 367, 592, 203	0	
b. 宇宙輸送システム	12, 390, 457, 316	建設仮勘定：7, 619, 005, 784 貯蔵品：2, 376, 667, 357 その他：2, 394, 784, 175	0	
c. 宇宙科学・探査	21, 376, 149, 181	建設仮勘定：18, 511, 708, 123 機械装置：882, 123, 118 その他：1, 982, 317, 940	0	
d. 有人宇宙活動	4, 981, 741, 681	貯蔵品：3, 271, 013, 620 建設仮勘定：965, 031, 394 その他：745, 696, 667	0	
B．宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	9, 488, 682, 281	建設仮勘定：5, 623, 068, 639 貯蔵品：1, 923, 133, 975 その他：1, 942, 479, 667	0	
C．航空科学技術	2, 288, 635, 126	工具器具備品：1, 130, 689, 081 機械装置：586, 034, 220 その他：571, 911, 825	0	
E．宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	6, 045, 044, 460	建設仮勘定：1, 879, 326, 757 工具器具備品：1, 229, 342, 337 その他：2, 936, 375, 366	1, 552, 906	敷金：1, 552, 906
F．情報収集衛星に係る政府からの受託	－		－	
法人共通	124, 664, 481	工具器具備品：85, 842, 376 ソフトウェア：27, 565, 133 その他：11, 256, 972	1, 321, 860	敷金：1, 321, 860
合計	81, 341, 405, 040		2, 874, 766	

（３）引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺額	
	相殺額	主な相殺額の内訳
Ａ．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	1,846,951,747	
a.衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	572,206,458	賞与引当金見返：193,122,193 退職給付引当金見返：379,084,265
b.宇宙輸送システム	304,522,897	賞与引当金見返：124,541,693 退職給付引当金見返：179,981,204
c.宇宙科学・探査	589,413,839	賞与引当金見返：234,364,382 退職給付引当金見返：355,049,457
d.有人宇宙活動	380,808,553	賞与引当金見返：176,270,733 退職給付引当金見返：204,537,820
Ｂ．宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	630,241,442	賞与引当金見返：267,208,566 退職給付引当金見返：363,032,876
Ｃ．航空科学技術	563,399,927	賞与引当金見返：184,016,646 退職給付引当金見返：379,383,281
Ｅ．宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	329,430,630	賞与引当金見返：160,006,602 退職給付引当金見返：169,424,028
Ｆ．情報収集衛星に係る政府からの受託	－	
法人共通	411,122,014	賞与引当金見返：191,571,246 退職給付引当金見返：219,550,768
合計	3,781,145,760	

（４）運営費交付金債務残高の明細

中長期目標期間の最終年度のため該当はありません。

９．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	7,481,879,397	3,730,105,609	3,233,291,696	518,482,092	
計	7,481,879,397	3,730,105,609	3,233,291,696	518,482,092	

（２）補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	引当金見返	収益計上	
国際宇宙ステーション開発費補助金	31,462,177,031	2,056,959,789	2,578,756,009	0	0	16,949,223,367	5,798,868	9,871,438,998	預り補助金等は前払金および前払費用の支出によるもの 引当金見返は退職給付引当金に係る見返によるもの
地球観測システム研究開発費補助金	5,661,126,767	213,722,081	255,281,005	0	0	3,837,210	1,377,470	5,186,909,001	預り補助金等は前払費用の支出によるもの 引当金見返は退職給付引当金に係る見返によるもの
基幹ロケット高度化推進費補助金	10,057,695,164	457,849,600	2,431,005,942	0	0	5,360,200,800	0	1,808,638,822	預り補助金等は前払金の支出によるもの
科学技術人材育成費補助金	2,000,000	0	0	0	0	0	0	2,000,000	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	6,950,000	0	1,980,000	0	0	0	0	4,970,000	
医療研究開発推進事業費補助金	3,118,500	0	0	0	0	0	0	3,118,500	
計	47,193,067,462	2,728,531,470	5,267,022,956	0	0	22,313,261,377	7,176,338	16,877,075,321	

１０．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	千円	人	千円	人
役　員	165,704 (6,396)	10 (1)	31,461 (0)	5 (0)
職　員	21,647,485 (289,814)	2,468 (119)	1,757,609 (0)	91 (0)
合　計	21,813,189 (296,210)	2,478 (120)	1,789,070 (0)	96 (0)

(注)

（1）　役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

（2）　職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構職員給与規程、在外職員給与規程、任期制職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

（3）　職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

（4）　非常勤職員等については、外数にて（　）で記載しております。

（5）　本表の支給額合計には、福利費を含んでいないため、損益計算書上の人件費とは一致しておりません。

１１．セグメント情報

（単位：円）

	A．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施					B．宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	C．航空科学技術	E．宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	F．情報収集衛星に係る政府からの受託	計	法人共通	合計
	a．衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	b．宇宙輸送システム	c．宇宙科学・探査	d．有人宇宙活動	計							
Ⅰ行政コスト												
損益計算書上の費用合計	57,420,684,880	34,866,138,874	25,433,547,142	78,637,359,518	196,357,730,414	16,132,599,869	10,173,670,437	18,520,115,380	43,460,484,055	284,644,600,155	5,788,914,112	290,433,514,267
その他行政コスト												
減価償却相当額	1,804,427,364	2,187,511,835	229,757,199	101,083,074	4,322,779,472	279,685,394	733,187,042	636,971,683	0	5,972,623,591	3,242,288	5,975,865,879
減損損失相当額	61,428	0	0	0	61,428	0	0	0	0	61,428	0	61,428
利息費用相当額	85,242	0	0	0	85,242	0	0	0	0	85,242	782,319	867,561
除売却差額相当額	421,267	△ 46,749	9	5	374,532	2	1,973,648	9,027	0	2,357,209	1,115,156	3,472,365
その他行政コスト合計	1,804,995,301	2,187,465,086	229,757,208	101,083,079	4,323,300,674	279,685,396	735,160,690	636,980,710	0	5,975,127,470	5,139,763	5,980,267,233
行政コスト	59,225,680,181	37,053,603,960	25,663,304,350	78,738,442,597	200,681,031,088	16,412,285,265	10,908,831,127	19,157,096,090	43,460,484,055	290,619,727,625	5,794,053,875	296,413,781,500
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	35,593,146,433	35,226,564,339	23,846,099,330	78,511,006,940	173,176,817,042	14,396,914,519	9,020,025,928	19,623,018,613	△ 1,173,859,898	215,042,916,204	5,663,360,857	220,706,277,061
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	57,280,619,766	34,825,845,111	25,405,971,627	77,488,810,457	195,001,246,961	16,094,521,093	10,167,831,604	18,479,758,525	43,458,270,562	283,201,628,745	－	283,201,628,745
人件費	3,509,078,236	1,786,284,720	3,401,647,420	2,956,140,909	11,653,151,285	3,539,529,583	2,681,726,913	2,223,592,178	1,183,503,849	21,281,503,808	－	21,281,503,808
業務委託費	2,427,469,406	7,130,819,369	998,439,211	6,950,244,806	17,506,972,792	3,312,969,090	72,782,066	4,371,224	1,631,464,000	22,528,559,172	－	22,528,559,172
研究材料費及び消耗品費	9,699,008,334	3,454,296,614	2,375,378,408	1,206,043,228	16,734,726,584	2,918,148,003	1,676,852,473	2,317,909,597	1,637,605,440	25,285,242,097	－	25,285,242,097
国際宇宙ステーション分担等経費	0	0	0	51,068,922,049	51,068,922,049	0	0	0	0	51,068,922,049	－	51,068,922,049
減価償却費	9,956,392,947	2,171,126,825	12,029,549,455	2,571,286,452	26,728,355,679	989,690,162	1,376,214,126	2,183,056,265	125,881,640	31,403,197,872	－	31,403,197,872
役務費	29,763,346,081	16,841,638,553	4,947,381,065	11,168,201,483	62,720,567,182	3,237,891,997	3,108,819,565	7,442,828,603	38,365,558,534	114,875,665,881	－	114,875,665,881
その他	1,925,324,762	3,441,679,030	1,653,576,068	1,567,971,530	8,588,551,390	2,096,292,258	1,251,436,461	4,308,000,658	514,257,099	16,758,537,866	－	16,758,537,866
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,763,494,617	5,763,494,617
財務費用	31,537,407	157,476	806,340	478,096	32,979,319	964,434	0	14,492,069	2,213,486	50,649,308	0	50,649,308
雑損	3,031,177	38,154,240	1	24,343,979	65,529,397	6,049,792	2,816,881	0	0	74,396,070	0	74,396,070
計	57,315,188,350	34,864,156,827	25,406,777,968	77,513,632,532	195,099,755,677	16,101,535,319	10,170,648,485	18,494,250,594	43,460,484,048	283,326,674,123	5,763,494,617	289,090,168,740
事業収益												
運営費交付金収益	22,047,124,596	25,651,827,980	10,756,371,393	11,594,476,611	70,049,800,580	11,968,235,846	6,570,742,695	15,529,267,385	0	104,118,046,506	5,144,121,484	109,262,167,990
受託収入	23,558,179,215	2,252,646,591	1,613,141,099	286,720,816	27,710,687,721	1,891,664,540	2,239,573,117	35,235,444	44,636,487,443	76,513,648,265	0	76,513,648,265
補助金等収益	5,186,909,001	1,808,638,822	2,000,000	9,874,557,498	16,872,105,321	0	4,970,000	0	0	16,877,075,321	0	16,877,075,321
施設費収益	67,008,982	100,417,236	998,800	0	168,425,018	228,385	6,396,064	343,432,625	0	518,482,092	0	518,482,092
資産見返負債戻入	7,931,293,205	3,737,395,191	12,776,095,846	3,267,000,597	27,711,784,839	1,589,669,842	1,522,908,242	1,179,184,828	465,536	32,004,013,287	68,805,960	32,072,819,247
その他	751,345,697	213,493,777	615,386,048	341,395,917	1,921,621,439	576,807,470	360,790,831	301,252,674	4,503,991	3,164,976,405	429,709,772	3,594,686,177
計	59,541,860,696	33,764,419,597	25,763,993,186	25,364,151,439	144,434,424,918	16,026,606,083	10,705,380,949	17,388,372,956	44,641,456,970	233,196,241,876	5,642,637,216	238,838,879,092
事業損益	2,226,672,346	△ 1,099,737,230	357,215,218	△ 52,149,481,093	△ 50,665,330,759	△ 74,929,236	534,732,464	△ 1,105,877,638	1,180,972,922	△ 50,130,432,247	△ 120,857,401	△ 50,251,289,648
Ⅳ臨時損益等												
臨時損失												
固定資産売却損	0	0	0	0	0	24,401,304	0	0	0	24,401,304	0	24,401,304
固定資産除却損	1,528,563	1,064,348	24,744,136	550,029	27,887,076	6,634,960	2,772,854	8,941,820	7	46,236,717	95,745	46,332,462
減損損失	103,967,966	917,699	2,025,038	588,626	107,499,329	28,286	249,098	16,922,966	0	124,699,679	910,550	125,610,229
国庫納付金	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
過年度損益修正損	0	0	0	1,122,588,331	1,122,588,331	0	0	0	0	1,122,588,331	0	1,122,588,331
計	105,496,530	1,982,047	26,769,174	1,123,726,986	1,257,974,737	31,064,550	3,021,952	25,864,786	7	1,317,926,032	1,006,295	1,318,932,327
臨時利益												
運営費交付金精算収益化額	3,383,220,621	20,049,001,985	1,153,753,878	12,566,524,251	37,152,500,735	11,954,717,034	58,407,545	1,104,707,100	0	50,270,332,414	2,408,384	50,272,740,798
固定資産売却益	0	1,925,565	5,499	0	1,931,064	609,996	0	0	0	2,541,060	0	2,541,060
資産見返負債戻入	105,293,431	1,982,054	24,721,471	1,138,648	133,135,604	103,725,994	3,021,950	25,864,786	7	265,748,341	1,006,295	266,754,636
過年度損益修正益	0	0	0	1,122,588,331	1,122,588,331	0	0	0	0	1,122,588,331	0	1,122,588,331
計	3,488,514,052	20,052,909,604	1,178,480,848	13,690,251,230	38,410,155,734	12,059,053,024	61,429,495	1,130,571,886	7	51,661,210,146	3,414,679	51,664,624,825
税引前当期純損益	5,609,689,868	18,951,190,327	1,508,926,892	△ 39,582,956,849	△ 13,513,149,762	11,953,059,238	593,140,007	△ 1,170,538	1,180,972,922	212,851,867	△ 118,449,017	94,402,850
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,413,200	24,413,200
当期純損益	5,609,689,868	18,951,190,327	1,508,926,892	△ 39,582,956,849	△ 13,513,149,762	11,953,059,238	593,140,007	△ 1,170,538	1,180,972,922	212,851,867	△ 142,862,217	69,989,650
当期総損益	5,609,689,868	18,951,190,327	1,508,926,892	△ 39,582,956,849	△ 13,513,149,762	11,953,059,238	593,140,007	△ 1,170,538	1,180,972,922	212,851,867	△ 142,862,217	69,989,650

（単位：円）

	Ａ．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施					Ｂ．宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	Ｃ．航空科学技術	Ｅ．宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	Ｆ．情報収集衛星に係る政府からの受託	計	法人共通	合計
	ａ．衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	ｂ．宇宙輸送システム	ｃ．宇宙科学・探査	ｄ．有人宇宙活動	計							
Ⅴ総資産												
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,313,239,884	116,313,239,884
貯蔵品	1,574,955,040	2,527,507,759	1,907,751,079	48,057,144,342	54,067,358,220	4,275,248,046	599,062,922	426,077,804	1,950,578,245	61,318,325,237	8,589,650	61,326,914,887
建物	3,890,501,333	17,167,725,320	4,502,462,167	1,428,674,954	26,989,363,774	879,771,756	3,844,645,452	12,623,776,240	37,565,559	44,375,122,781	112,612,366	44,487,735,147
機械装置	21,200,182,074	17,636,128,716	2,964,861,773	1,381,900,458	43,183,073,021	622,624,222	3,237,027,367	2,111,326,401	128,978,084	49,283,029,095	684,645	49,283,713,740
航空機	0	0	0	0	0	0	48,316,437	0	0	48,316,437	0	48,316,437
人工衛星	51,204,504,407	0	14,303,517,909	2,055,641,185	67,563,663,501	13	0	0	0	67,563,663,514	0	67,563,663,514
土地	388,864,000	6,821,030,728	5,702,570,000	0	12,912,464,728	316,200,000	27,150,000,000	26,066,760,542	0	66,445,425,270	510,200,000	66,955,625,270
建設仮勘定	65,356,704,205	10,806,683,935	63,940,219,236	13,740,468,689	153,844,076,065	8,451,508,687	552,940,346	2,831,460,841	276,624,820	165,956,610,759	1	165,956,610,760
その他	43,291,585,233	51,615,395,664	8,485,834,196	87,355,281,716	190,748,096,809	18,897,128,892	7,722,950,941	8,783,890,770	48,466,813,116	274,618,880,528	2,802,759,132	277,421,639,660
計	186,907,296,292	106,574,472,122	101,807,216,360	154,019,111,344	549,308,096,118	33,442,481,616	43,154,943,465	52,843,292,598	50,860,559,824	729,609,373,621	119,748,085,678	849,357,459,299

(注)

（１）　セグメント区分の方法

独立行政法人通則法第３５条の４に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

（２）　セグメントごとの業務内容

Ａ．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施
Ｂ．宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組
Ｃ．航空科学技術
Ｅ．宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組
Ｆ．情報収集衛星に係る政府からの受託

（３）　法人共通の内容

法人共通にはセグメント配賦が不能のものを記載しております。その主なものは管理部門経費等であります。

（４）　追加的セグメント情報の開示

「Ａ．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施」のセグメントについては、４つに区分して記載しております。

１２．重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

NO.	件　　名	翌期以降支払金額
1	情報収集衛星（その１）	37,386,758,757
2	情報収集衛星（その２）	27,461,276,700
3	情報収集衛星（その３）	27,375,052,400
4	ＨＴＶ－Ｘサービスモジュール１～３号機の開発	18,487,449,325
5	降水レーダ衛星（PMM）衛星システム/衛星管制システムの開発及び運用	18,105,393,480
6	情報収集衛星（その４）	9,934,480,190
7	ＨＴＶ－Ｘ機体システム１～３号機および追加号機の開発	8,134,198,448
8	商業デブリ除去実証の実施（その２）	7,896,828,013
9	情報収集衛星（その５）	6,837,186,944
10	SOLAR-C衛星システムの開発及び運用	3,589,034,000
11	2025年度-2034年度　近地球追跡ネットワークサービス提供業務	3,287,408,190
12	情報収集衛星（その６）	3,270,008,400
13	火星衛星探査計画 探査機システムの開発、運用準備及び軌道上運用技術支援	3,091,578,868
14	2024～2029年度　調達業務の提供	2,823,285,102
15	ロケット専用治工具等の維持（そのアの１~３）	2,790,702,000
16	月周回有人拠点居住棟 環境制御・生命維持サブシステムの機能制御統括システム開発	2,572,877,380
17	Ｈ３ロケット用１段エンジンの開発－ターボポンプ	2,570,942,000
18	Ｈ３ロケット用１段エンジンの開発－エンジンシステム	2,471,588,036
19	2024年度～2030年度　ゼロトラスト・セキュリティモデルを適用したJAXAnetの調達	2,330,333,043
20	技術試験衛星９号機システムの開発	2,259,025,202
21	SOLAR-C観測装置サブシステム（EUVST）望遠鏡と望遠鏡電気箱(TEB)の開発	2,135,300,000
22	その他	115,449,627,392
	合　　計	310,260,333,870

（注）当事業年度以前に契約済であるが、年度末時点において未履行のもので翌期以降の支払金額が２０億円以上のものを個別に記載しております。

１３．関連公益法人等の概況

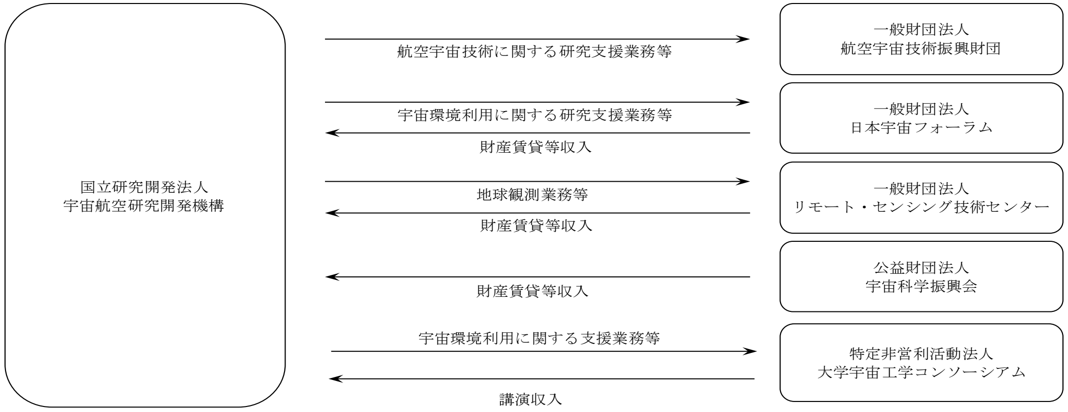
（１）関連公益法人等の概要

ア　関連公益法人等の概要

法人の名称	法人番号	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（令和７年３月３１日時点）
一般財団法人　航空宇宙技術振興財団	9370005003374	航空宇宙技術に関する ・研究への助成 ・研究の支援及び支援技術者の育成 ・他分野への応用に関する研究 ・調査、普及活動 ・国際シンポジウムの開催等の研究交流の促進 ・労働者派遣事業 ・その他この法人が目的を達成するために必要な事業 等を行う。	関連公益法人等	理事長　石川　隆司（元　宇宙航空研究開発機構　理事　研究開発本部長） 専務理事　島　正博 理事　渡辺　顯（元　航空宇宙技術研究所　計測部　研究主幹室長）、川中　博明、三浦　賀一、冨田　和彦、川崎　亮 監事　佐々木　謙、齊藤　方達
一般財団法人　日本宇宙フォーラム	1010005007996	宇宙の開発に係る科学技術及びその他の科学技術の振興に関する ・調査研究 ・国際会議及びシンポジウムの開催・協力及び助成 ・普及啓発並びに教育及び人材交流の促進 等を行う。	関連公益法人等	会長　大宮　英明 理事長　藤木　完治（元　宇宙開発事業団 総務部　広報室長） 常務理事　吉村　善範（元　宇宙航空研究開発機構　第一宇宙技術部門　宇宙利用統括） 理事　浦山　文隆、金山　秀樹、加藤　善一（元　宇宙航空研究開発機構　理事）、林　洋史 監事　田中　鶴昭
一般財団法人　リモート・センシング技術センター	8010405009768	リモート・センシングに関する ・技術及び機器の研究開発 ・情報の収集、処理及び解析、蓄積及び管理並びに提供 ・人材の養成、機器の供用 ・リモート・センシングその他の宇宙開発利用に関する普及啓発 等を行う。	関連公益法人等	理事長　池田　要（元　宇宙開発事業団　理事） 常務理事　神山　洋一、坂田　英一、山本　彩 理事　岩野　和生、関　克己、後藤　真一、林田　佐知子 監事　結城　章夫、田中　哲夫（元　宇宙航空研究開発機構　執行役）
公益財団法人　宇宙科学振興会	4021005009137	宇宙科学に関する ・研究の支援 ・優れた研究業績の顕彰 ・知識の啓蒙及び普及 等を行う。	関連公益法人等	理事長　松尾　弘毅　（元　宇宙科学研究所　所長） 常務理事　小野田　淳次郎（元　宇宙航空研究開発機構　理事） 理事　安部　隆士（元　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究所　教授）、長瀬　文昭　（元　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究本部　教授）、 久保田　弘敏、関　靖直、髙柳　雄一、牧島　一夫、向井　利典（元　宇宙航空研究開発機構　技術参与） 監事　小川原　嘉明（元　宇宙科学研究所　教授）、小形　剛央
公益財団法人　日本宇宙少年団	7021005003319	青少年に対する宇宙及び科学に関する ・知識の普及啓発の促進 ・連携及び交流の促進 ・人材育成 等を行う。	関連公益法人等	理事長　山崎　直子（元　宇宙航空研究開発機構　宇宙飛行士） 専務理事　遠藤　守（元　宇宙航空研究開発機構　副理事長） 理事　虎野　吉彦（現　宇宙航空研究開発機構　研究開発部門 第四研究開発ユニット 主任研究開発員）、中沢　孝（元　宇宙航空研究開発機構　広報部　特任担当役）、 上垣内　茂樹（元　宇宙航空研究開発機構　有人宇宙技術部門きぼう利用センター　特任担当役）、麻生　茂、室山　哲也、髙田　正隆、藤島　豊久 監事　富田　実（元　宇宙航空研究開発機構　監事室室長）、棚橋　秀行
特定非営利活動法人　大学宇宙工学コンソーシアム	8010005014383	宇宙工学等に関する ・大学・高専などにおける研究・技術開発支援事業 ・教育・研修に係る支援事業 ・プロジェクト等のための機器類の共同購入、物品等販売、出版、施設利用等の斡旋事業 等を行う。	関連公益法人等	理事長　坂本　啓 副理事長　和田　豊、山﨑　政彦 理事　船瀬　龍（現　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究所　教授）、永田　晴紀、花田　俊也、 中須賀　真一、趙　孟佑、木村　真一、佐原　宏典、坂本　祐二、三橋　龍一、鴨川　仁、栗原　聡文、 宮崎　康行（現　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究所　教授）、中西　洋樹、宮田　喜久子、稲守　孝哉、五十里　哲 監事　掛本　喜嗣

（　（　）内は在職当時の役職　）

イ　関連公益法人等と当法人の取引の関連図



（注）令和６事業年度においては公益財団法人日本宇宙少年団と当機構との取引はありませんので、関連図には記載しておりません。

（２）関連公益法人等の財務状況

ア．財務状況

（令和7年3月31日現在）
（単位：円）

法人名	資産	負債	正味財産
一般財団法人　航空宇宙技術振興財団	187,284,593	63,329,107	123,955,486
一般財団法人　日本宇宙フォーラム	1,353,233,211	1,111,677,094	241,556,117
一般財団法人　リモート・センシング技術センター	6,717,441,228	3,018,003,903	3,699,437,325
公益財団法人　宇宙科学振興会	435,765,147	28,852	435,736,295
公益財団法人　日本宇宙少年団	74,516,785	9,515,012	65,001,773
特定非営利活動法人　大学宇宙工学コンソーシアム	54,054,393	19,110,548	34,943,845

（注）上記法人は、「収支計算書」を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額は記載しておりません。

イ．正味財産増減計算書

（令和7年3月31日現在）
（単位：円）

法人名	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C＝A－B	D	E＝C＋D	F	受取補助金等	その他の収益	G	H＝F－G	I	J＝H＋I	K＝E＋J
一般財団法人　航空宇宙技術振興財団	350,381,416	0	350,381,416	318,111,573	263,496,055	48,540,754	6,074,764	32,269,843	91,685,243	123,955,086	200	0	200	0	200	200	400	123,955,486
一般財団法人　日本宇宙フォーラム	1,321,398,576	0	1,321,398,576	1,341,605,663	1,319,436,398	22,099,263	70,002	△ 20,207,087	71,013,204	50,806,117	5,989,000	0	5,989,000	5,989,000	0	190,750,000	190,750,000	241,556,117
一般財団法人　リモート・センシング技術センター	5,230,395,408	0	5,230,395,408	5,057,889,591	4,950,112,800	66,111,234	41,665,557	172,505,817	3,506,931,508	3,679,437,325	0	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000	3,699,437,325
公益財団法人　宇宙科学振興会	7,231,764	0	7,231,764	10,894,154	8,115,554	2,722,170	56,430	△ 3,662,390	8,481,435	4,819,045	0	0	0	2,000,000	△ 2,000,000	432,917,250	430,917,250	435,736,295
公益財団法人　日本宇宙少年団	29,841,082	0	29,841,082	32,024,101	28,637,009	3,387,092	0	△ 2,183,019	25,300,528	23,117,509	0	0	0	0	0	41,884,264	41,884,264	65,001,773

（注）特定非営利活動法人大学宇宙工学コンソーシアムは、「正味財産増減計算書」を作成していないため、記載しておりません。

（３）関連公益法人等の基本財産等の状況
ア　関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当無し

イ　関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

（令和7年3月31日現在）
（単位：円）

法人名	金額
一般財団法人　日本宇宙フォーラム	2,000,000

（４）関連公益法人等との取引の状況

ア　関連公益法人等に対する債権債務の明細

（令和7年3月31日現在）
（単位：円）

法人名	債権、債務の明細	
	科目	金額
一般財団法人　航空宇宙技術振興財団	未払金	57,102,680
一般財団法人　日本宇宙フォーラム	未払金	269,021,616
一般財団法人　リモート・センシング技術センター	未払金	2,741,452,176
	前払金	40,098,020
特定非営利活動法人　大学宇宙工学コンソーシアム	未払金	38,185,119

（注）令和６事業年度においては、公益財団法人日本宇宙少年団及び公益財団法人宇宙科学振興会に対する債権及び債務はありません。

イ　関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当無し

ウ　関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

（令和7年3月31日現在）
（単位：円）

法人名	事業収入	左記のうち当法人の発注高		当法人の発注高の内訳					
				競争入札等		企画競争		競争性のない随意契約	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
一般財団法人　航空宇宙技術振興財団	347,267,375	231,648,538	66.71%	170,234,792	73.49%	53,194,718	22.96%	8,219,028	3.55%
一般財団法人　日本宇宙フォーラム	1,300,122,399	394,050,387	30.31%	217,349,011	55.16%	153,074,700	38.85%	21,626,676	5.49%
一般財団法人　リモート・センシング技術センター	5,000,783,291	2,600,113,665	51.99%	1,159,349,636	44.59%	14,497,650	0.56%	1,426,266,379	54.85%
公益財団法人　宇宙科学振興会	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公益財団法人　日本宇宙少年団	8,319,168	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
特定非営利活動法人　大学宇宙工学コンソーシアム	79,097,430	38,185,119	48.28%	7,718,700	20.21%	10,033,100	26.28%	20,433,319	53.51%

１４．　科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種目	当期受入れ	件数	摘要
科学研究費補助金			
基盤研究（Ｓ）	(42,370,410) 13,740,000	6	
基盤研究（Ａ）	(69,290,000) 20,817,000	30	
基盤研究（Ｂ）	(97,043,478) 28,861,791	60	
基盤研究（Ｃ）	(26,154,022) 7,326,000	36	
挑戦的研究（開拓）	(27,500,000) 8,250,000	4	
挑戦的研究（萌芽）	(7,450,000) 2,235,000	5	
若手研究	(46,973,208) 13,802,232	35	
研究活動スタート支援	(6,600,000) 1,980,000	7	
特別研究員奨励費	(13,028,340) 2,910,000	10	
特別推進研究	(57,600,000) 2,280,000	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(4,505,553) 1,360,866	6	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(9,000,000) 2,700,000	2	
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	(100,000) 30,000	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(2,239,409) 671,822	1	
学術変革領域研究(A)	(26,402,996) 6,180,898	5	
合計	(436,257,416) 113,145,609	210	

（注）受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数（　）書きとしております。

１５．ＰＦＩの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
動力棟ESCO事業 （筑波事業所）	省エネルギー化計画の作成、工事、運転・維持管理、計測・検証、運転管理指針に基づく助言及び光熱水削減保証に対するパフォーマンス等の継続的な省エネルギーサービス	BOT（契約期間終了時に引渡し）	日本ファシリティソリューション株式会社	令和2年4月1日～ 令和12年3月31日	当該PFI事業の総額は、491,304,000円であります。
空調設備更新等に係る包括型ESCO事業 （相模原事業所）	省エネルギー化計画の作成、工事、運転・維持管理、計測・検証、運転管理指針に基づく助言及び光熱水削減保証に対するパフォーマンス等の継続的な省エネルギーサービス	BOT（契約期間終了時に引渡し）	日本電技株式会社	令和4年4月1日～ 令和14年3月31日	当該PFI事業の総額は、154,440,000円であります。

１６．主な資産、負債、費用及び収益の明細

（１）現金及び預金

（単位：円）

NO.	種　　　　類	金　　額
1	現金	0
2	普通預金	116,243,308,792
3	当座預金	69,931,092
	合　　　　計	116,313,239,884

（２）建設仮勘定

（単位：円）

NO.	件　　　　名	金　　額
1	人工衛星	44,845,429,452
2	その他	121,111,181,308
	合　　　　計	165,956,610,760